

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2020 年 7 月 1 日

株式会社オークネット

2020年7月1日

株式会社オークネット
代表取締役社長 COO 藤崎 慎一郎

株式会社オークネット（以下「当社」といいます。）は、株式会社アドバンスドコアテクノロジーとの間で締結した2020年5月12日付吸収合併契約書に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社アドバンスドコアテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行いました。本件吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2020年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）

（1）本件吸収合併をやめることの請求

株式会社アドバンスドコアテクノロジーの発行済株式の全てを当社が保有していたため、本件吸収合併に関し、会社法第784条の2の規定に基づく株主からの本件吸収合併をやめることの請求について、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

株式会社アドバンスドコアテクノロジーの発行済株式の全てを当社が保有していたため、本件吸収合併に関し、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求

株式会社アドバンスドコアテクノロジーは、新株予約権を発行していなかったため、本件吸収合併に関し、会社法第787条の規定に基づく新株予約権者からの新株予約権買取請求について、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

株式会社アドバンスドコアテクノロジーは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2020年5月13日付の官報に合併公告を掲載するとともに、同日付の個別通知により知れている

債権者に対し各別の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による
手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

(1) 吸収合併をやめることの請求

本件吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当し、当社の株主は、同法 796 条の 2 の規定に基づく吸収合併をやめることの請求をすることはできないため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本件吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当し、当社の株主は、同法 797 条第 1 項の規定に基づく株式買取請求をすることはできないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2020 年 5 月 13 日付の官報に合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本件吸収合併の効力発生日である 2020 年 7 月 1 日をもって、株式会社アドバンスドコアテクノロジーの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に係る変更登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2020 年 7 月 10 日（予定）

7. その他本件吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併消滅会社の事前開示書面

次頁以降に添付のとおり

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

(略式吸収合併)

2020 年 5 月 12 日

株式会社アドバンスドコアテクノロジー

2020年5月12日

株式会社アドバンスドコアテクノロジー
代表取締役社長 飯嶋 純也

株式会社アドバンスドコアテクノロジー（以下「当社」といいます。）は、株式会社オークネットとの間で締結した2020年5月12日付吸収合併契約書に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、株式会社オークネットを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項）

当社と株式会社オークネットが締結した2020年5月12日付吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1号）

株式会社オークネットは、当社の発行済株式の全てを保有しているため、本件吸収合併に際して株式その他の財産の交付及び割当てを行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第2号）

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第3号）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第182条第4号）

株式会社オークネットの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第182条第4号）

該当事項はありません。

7. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第182条第4号）

該当事項はありません。

8. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 182 条第 5 号）

本件吸収合併後の株式会社オークネットの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の株式会社オークネットの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、株式会社オークネットの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本件吸収合併後における株式会社オークネットの債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1
吸収合併契約の内容

次頁以降に添付のとおり



吸収合併契約書

株式会社オークネット（以下「甲」という。）及び株式会社アドバンスドコアテクノロジー（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の一切を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社オークネット
住所：東京都港区北青山二丁目5番8号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社アドバンスドコアテクノロジー
住所：東京都千代田区三番町8番1

第3条（合併対価）

甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収合併に際して株式その他の財産の交付及び割当てを行わない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本吸収合併に際して資本金及び準備金の額を変動させない。

第5条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020年7月1日とする。ただし、本吸収合併に係る手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第6条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ないで本吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ないで本吸収合併を行う。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

第8条（本契約の変更等）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合は、甲乙協議のうえ、本吸収合併の条件その他の本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が記名捺印のうえ、各1通を保管する。

2020年5月12日

甲 : 東京都港区北青山二丁目5番8号
 株式会社オークネット
 代表取締役社長 COO 藤崎慎一郎



乙 : 東京都千代田区三番町8番1
 株式会社アドバンスドコアテクノロジー
 代表取締役社長 飯嶋純也



別紙2

株式会社オークネットの最終事業年度に係る計算書類

次頁以降に添付のとおり

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,704,381	流 動 負 債	8,145,932
現金及び預金	6,682,445	買掛金	669,104
売掛金	471,521	オークション借入金	5,899,241
オークション貸入金	2,834,448	関係会社短期借入金	784,500
たな卸資産	85,949	リース債務	50,550
前払費用	201,139	未払金	439,683
関係会社短期貸付金	2,806,103	未払費用	95,467
未収消費税等	1,289,689	未払法人税等	60,924
未収還付法人税等	29,163	前受金	321
その他	461,891	前受り金	80,216
貸倒引当金	△157,971	前受り益	4,620
		賞与引当金	52,640
		その他	8,662
固 定 資 産	8,829,808	固 定 負 債	1,864,146
有形固定資産	346,566	退職給付引当金	1,183,716
建物	119,006	株式給付引当金	74,980
車両運搬具	2,921	リース債務	96,314
工具、器具及び備品	217,443	長期未払金	365,300
土地	7,195	その他	143,834
無形固定資産	1,313,810		
ソフトウェア	1,310,102	負債合計	10,010,078
その他	3,708	純資産の部	
投資その他の資産	7,169,431	株主資本	13,277,780
投資有価証券	1,226,200	資本金	1,729,168
関係会社株式	4,199,208	資本剰余金	6,819,502
関係会社出資金	720,940	資本準備金	4,170,379
従業員に対する長期貸付金	1,228	その他資本剰余金	2,649,123
破産更生債権等	78,248	利益剰余金	4,970,165
長期前払費用	32,852	その他利益剰余金	4,970,165
繰延税金資産	248,387	繰越利益剰余金	4,970,165
敷金及び保証金	559,366	自己株式	△241,056
その他	148,759	評価・換算差額等	246,330
貸倒引当金	△75,760	その他有価証券評価差額金	246,330
		純資産合計	13,524,110
資 産 合 計	23,534,189	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,534,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019 年 1 月 1 日から
2019 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,634,145
売 上 原 価		6,366,662
売 上 総 利 益		5,267,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,757,143
営 業 利 益		510,339
営 業 外 収 益		926,103
受 取 利 息	32,142	
受 取 配 当 金	794,317	
そ の 他	99,643	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,213	
為 替 差 損	24,662	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,724	
そ の 他	1,001	
経 常 利 益		
特 別 利 益		3,442,960
固 定 資 産 売 却 益	3,215	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	3,249,930	
そ の 他	189,813	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41,695	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	166,092	
そ の 他	16,752	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,591,259
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	237,494	
法 人 税 等 調 整 額	△15,601	221,892
当 期 純 利 益		4,369,367

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,335	4,152,546	2,649,123	6,801,669	1,320,781	1,320,781
当期変動額						
新株の発行	17,832	17,832		17,832		
剰余金の配当					△719,983	△719,983
当期純利益					4,369,367	4,369,367
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	17,832	17,832	—	17,832	3,649,384	3,649,384
当期末残高	1,729,168	4,170,379	2,649,123	6,819,502	4,970,165	4,970,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248,596	9,585,189	160,783	160,783	9,745,973
当期変動額					
新株の発行		35,665			35,665
剰余金の配当		△719,983			△719,983
当期純利益		4,369,367			4,369,367
自己株式の処分	7,691	7,691			7,691
自己株式の取得	△151	△151			△151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			85,546	85,546	85,546
当期変動額合計	7,540	3,692,590	85,546	85,546	3,778,137
当期末残高	△241,056	13,277,780	246,330	246,330	13,524,110

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品については、移動平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき見積額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 704,054千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,067,967千円
長期金銭債権	30,000千円
短期金銭債務	1,322,726千円
長期金銭債務	207,766千円

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	181,177千円
売上原価	3,665,674千円
販売費及び一般管理費	695,333千円
営業取引以外の取引による取引高	865,975千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,902	114	4,700	147,316

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託(BBT)からの選任役員に対する給付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)の株式(当期首151,800株、当期末147,100株)が含まれておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	AUCNET USA, LLC.	直接 100.0	米国の戦略拠点	資金の貸付	2,427,160	関係会社短期貸付金	2,441,103
			資金の貸付	増資の引受	492,660	—	—
			役員の兼任	受取利息	23,709	—	—
子会社	(株)オークネット・アイビエス	直接 100.0	オークションシステムの保守・改修業務の委託	受取利息	4,800	関係会社短期貸付金	300,000
子会社	JBTV(株)	直接 100.0	オークションの運用及び付帯業務の委託	資金の返済	18,000	関係会社短期借入金	714,500
			資金の借入	支払利息	11,495	—	—
			役員の兼任	支払リース料	71,170	リース債務	146,865

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	藤崎清孝	被所有 (1.80)	当社代表取締役	ストックオプションの行使(注)2	11,971	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 2015年6月30日取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	489円61銭
1株当たり当期純利益	158円54銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前連結会計年度151,800株、当連結会計年度147,100株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度77,509株、当連結会計年度150,764株であります。

以上